

2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名
コード番号 1444 URL https://reform-nisso.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
定時株主総会開催予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年10月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	5,376	1.8	△42	—	△51	—	△139	—
2025年7月期	5,279	12.8	72	28.9	69	9.6	202	705.8

(注) 包括利益 2026年7月期 △130百万円 (—%) 2025年7月期 203百万円 (815.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	△127.98	—	△8.5	△1.5	△0.8
2025年7月期	186.42	—	12.6	2.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 —百万円 2025年7月期 △2百万円

- (注) 1. 2026年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2. 2025年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	3,371	1,574	46.7	1,447.54
2025年7月期	3,457	1,703	49.3	1,567.25

(参考) 自己資本 2026年7月期 1,574百万円 2025年7月期 1,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	△296	△244	98	1,436
2025年7月期	△59	570	32	1,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,346	28.1	87	—	76	—	64	—	59.17
通期	6,909	28.5	235	—	213	—	146	—	134.21

- ※ 注記事項
- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名） 株式会社第一技研 、 除外 1社 （社名）
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	1,088,700株	2025年7月期	1,088,700株
2026年7月期	823株	2025年7月期	1,623株
2026年7月期	1,087,632株	2025年7月期	1,087,240株

（参考）個別業績の概要
2026年7月期の個別業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	4,304	8.2	59	△30.9	52	△39.3	△104	—
2025年7月期	3,978	△3.0	86	53.6	85	33.3	208	541.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期	△95.75	—
2025年7月期	191.55	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	2,980	1,668	56.0	1,533.33
2025年7月期	3,040	1,762	58.0	1,620.86

（参考）自己資本 2026年7月期 1,668百万円 2025年7月期 1,762百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景として、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや円安基調を背景とした物価上昇が継続し、家計や企業活動への影響から内需の回復には力強さを欠く状況となりました。また、日本銀行による金融政策の正常化に伴う金利上昇により、住宅取得需要や企業の投資判断への影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅リフォーム及び不動産業界におきましては、建設技能者の高齢化や若年入職者の減少による人材不足に加え、建築資材価格や燃料費、物流コストの高止まりを背景とした施工コストの上昇が継続し、施工体制の確保が重要な経営課題となりました。こうしたコスト上昇や人材不足への対応を背景として、業界内では事業者の淘汰・再編が進展し、競争環境は一段と厳しさを増しました。一方で、住宅ストックの長寿命化や既存住宅の有効活用を背景とした維持修繕需要や賃貸住宅の原状回復需要は底堅く推移するとともに、各種補助制度を活用した省エネ・断熱改修等の性能向上リフォームやリノベーション需要も堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、既存事業の競争力強化に加え、M&Aや新規事業への取り組みを通じた事業領域の拡充を推進いたしました。当連結会計年度におきましては、株式会社第一技研を子会社化し施工能力及び技術力の強化、グループ間シナジーの創出等を図るとともに、新規顧客の獲得のための営業力の強化や教育体制などを中心とした組織体制の強化、新規従業員獲得のための多面からのアプローチ等の既存戦略の遂行に取り組みました。また、適正な価格転嫁や見積精度の向上、協力会社ネットワークの拡充を図ることで、収益基盤の強化を推進いたしました。一方で、子会社2社において実績が当初計画を大幅に下回ることになったため、のれん及び事業用固定資産について、減損損失39,577千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,376,559千円（前年同期比1.8%増）、営業損失は42,135千円（前年同期は営業利益72,700千円）、経常損失は51,822千円（前年同期は経常利益69,571千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は139,198千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益202,686千円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（リフォーム事業）

リフォーム事業におきましては、原状回復工事を中心とした安定的な受注基盤の維持・強化を図るとともに、新規顧客の開拓、営業力や教育体制の強化等を行い、外壁改修工事や大規模修繕工事の受注拡大に取り組み、工事受注件数は減少したものの、工事単価を上げることができました。一方で材料費・外注費と言った原価率の増加、人員増加による人件費の増加等により、費用も増加もいたしました。

この結果、当連結会計年度におけるリフォーム事業の完成工事高5,010,630千円（前年同期比4.7%増）、営業利益5,774千円（前年同期比93.0%減）となりました。

（不動産流通事業）

不動産流通事業におきましては、市場環境や物件特性を踏まえた適切な仕入れを推進するとともに、リスク管理を徹底し、収益性を重視した事業運営に努めました。また、中古住宅の取得からリフォーム、販売までを一体的に提供できる体制の充実に努めました。しかしながら、事業の主軸である買取再販におきまして、不動産価格の高止まりや仕入れ競争の激化に伴い、事業採算性を確保できる適正物件および社内基準を満たす対象物件の仕入れが難しく、販売件数及び販売単価について計画を下回ることとなり、当事業の業績は前年同期を大きく下回る厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度における不動産流通事業の売上高122,571千円（前年同期比37.9%減）、営業損失3,066千円（前年同期は営業利益10,508千円）となりました。

（不動産建設事業）

不動産建設事業におきましては、戸建住宅分野における新ブランドの展開により営業活動を推進し、市場ニーズを踏まえた住宅商品の提供に取り組むとともに、次期以降の事業拡大を見据えた積極的な情報発信や宣伝広告活動に努めました。しかしながら、当該新ブランドの展開が当連結会計年度の後半期となったことから一定の反響は得られたものの注文住宅及び建売住宅の受注・販売は当初想定より下回り、当事業の業績は前年同期を大きく下回る厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度における不動産建設事業の売上高243,357千円（前年同期比17.4%減）、営業損失39,603千円（前年同期は営業損失23,316千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,705,314千円となり、前連結会計年度末に比べ、215,199千円減少しております。これは主に、契約資産が96,944千円、完成工事未収入金46,829千円増加したものの、現金及び預金が446,661千円、仕掛販売用不動産が57,379千円減少したこと等によるものであります。固定資産は665,867千円となり、前連結会計年度末に比べ、129,060千円増加しております。これは主に、繰延税金資産が13,418千円、建物・構築物が11,767千円減少したものの、投資有価証券が74,907千円、のれんが51,314千円、土地が23,644千円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は3,371,181千円となり、前連結会計年度末に比べ、86,138千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,100,652千円となり、前連結会計年度末に比べ、334,583千円減少しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金52,758千円、工事未払金が21,372千円増加したものの、短期借入金302,000千円、未払法人税等127,600千円、未成工事受入金が25,928千円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は695,778千円となり、前連結会計年度末に比べ、377,424千円増加しております。これは主に、長期借入金349,486千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,796,430千円となり、前連結会計年度末に比べ、42,841千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,574,750千円となり、前連結会計年度末に比べ、128,980千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴い利益剰余金が139,198千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ442,214千円減少し、1,436,636千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は296,826千円（前連結会計年度は59,576千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の減少51,642千円、減損損失39,577千円、減価償却費24,868千円等の増加要因があったものの、法人税等の支払額183,919千円、売上債権の増加97,467千円、税金等調整前当期純損失88,543千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は244,017千円（前連結会計年度は570,099千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入52,713千円、投資有価証券の売却による収入28,455千円等の増加要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出132,596千円、投資有価証券の取得による支出88,121千円、定期預金等の預入による支出57,234千円、有形固定資産の取得による支出45,515千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は98,628千円（前連結会計年度は32,681千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少302,000千円、長期借入金の返済による支出163,755千円等の減少要因があったものの、長期借入れによる収入566,000千円等の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループを取り巻く経営環境については、未だ収まらない物価の高騰による木材・住宅設備機器等の材料費増加や、職人など専門技術保有者の減少リスクなどによる影響も懸念され、今後も予断を許さない環境が続くと予想されますが、当社グループは広告宣伝活動を継続して行い知名度向上に取り組むとともに、新規顧客獲得をより一層推進し、また既存顧客への深耕も行っておりまいます。さらに、人員の獲得や育成における体制の強化、一般コンシューマを対象とした「リフォームプロ」を展開するなど、様々なリフォーム工事に関する営業を進め、経営基盤の強化を積極的に行っておりまいます。

加えて、当連結会計年度には株式会社第一技研を子会社化し外装関連の工事について強化していくことでリフォーム事業のより一層の拡大を進め、グループとして拡充していくことを目指してまいります。

以上を踏まえ、2027年7月期の連結業績予想につきましては、売上高は6,909,930千円、営業利益は235,129千円、経常利益は213,623千円、親会社株主に帰属する当期純利益は146,013千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,015	1,483,353
完成工事未収入金	374,794	421,624
契約資産	172,866	269,811
未成工事支出金	33,532	41,914
販売用不動産	302,543	304,232
仕掛販売用不動産	64,936	7,556
未収還付法人税等	—	32,532
その他	42,095	145,562
貸倒引当金	△271	△1,274
流動資産合計	2,920,513	2,705,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,029	85,261
土地	151,773	175,417
その他（純額）	13,326	21,325
有形固定資産合計	262,129	282,005
無形固定資産		
のれん	55,692	107,007
ソフトウェア	6,950	5,937
その他	843	819
無形固定資産合計	63,487	113,763
投資その他の資産		
投資有価証券	142,279	217,187
関係会社株式	4,629	4,629
繰延税金資産	16,590	3,172
その他	64,868	45,109
貸倒引当金	△17,178	—
投資その他の資産合計	211,189	270,098
固定資産合計	536,806	665,867
資産合計	3,457,320	3,371,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	291,612	312,985
短期借入金	661,000	359,000
1年内返済予定の長期借入金	108,605	161,363
リース債務	—	929
未払法人税等	135,032	7,432
賞与引当金	11,638	13,764
株主優待引当金	27,768	31,645
役員退職慰労引当金	—	44,500
未成工事受入金	75,137	49,208
その他	124,440	119,822
流動負債合計	1,435,235	1,100,652
固定負債		
長期借入金	292,934	642,421
リース債務	—	3,588
繰延税金負債	13,939	11,683
役員退職慰労引当金	—	24,090
その他	11,479	13,995
固定負債合計	318,354	695,778
負債合計	1,753,589	1,796,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	251,089
利益剰余金	1,111,051	971,852
自己株式	△800	△405
株主資本合計	1,709,829	1,572,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,098	2,424
その他の包括利益累計額合計	△6,098	2,424
純資産合計	1,703,731	1,574,750
負債純資産合計	3,457,320	3,371,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高		
完成工事高	5,019,664	5,115,211
兼業事業売上高	260,294	261,348
売上高合計	5,279,959	5,376,559
売上原価		
完成工事原価	3,782,609	3,895,023
兼業事業売上原価	183,423	175,850
売上原価合計	3,966,033	4,070,873
売上総利益		
完成工事総利益	1,237,055	1,220,188
兼業事業総利益	76,870	85,498
売上総利益合計	1,313,925	1,305,686
販売費及び一般管理費	1,241,224	1,347,822
営業利益又は営業損失（△）	72,700	△42,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	895	4,529
貸倒引当金戻入額	243	—
賞与引当金戻入額	5,442	—
その他	5,677	5,751
営業外収益合計	12,258	10,280
営業外費用		
支払利息	11,174	17,734
支払手数料	1,864	2,022
持分法による投資損失	2,316	—
その他	32	211
営業外費用合計	15,387	19,967
経常利益又は経常損失（△）	69,571	△51,822
特別利益		
固定資産売却益	657	77
投資有価証券売却益	—	2,795
関係会社株式売却益	268,349	—
その他	4,491	—
特別利益合計	273,497	2,872
特別損失		
減損損失	—	39,577
固定資産除却損	188	16
特別損失合計	188	39,593
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	342,881	△88,543
法人税、住民税及び事業税	142,333	42,605
法人税等調整額	△2,138	8,049
法人税等合計	140,195	50,654
当期純利益又は当期純損失（△）	202,686	△139,198
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	202,686	△139,198

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	202,686	△139,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	8,522
持分法適用会社に対する持分相当額	△232	—
その他の包括利益合計	565	8,522
包括利益	203,251	△130,675
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	203,251	△130,675
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,789	249,789	908,365	△609	1,507,334
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			202,686		202,686
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	202,686	△190	202,495
当期末残高	349,789	249,789	1,111,051	△800	1,709,829

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,214	△6,214	1,501,120
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			202,686
自己株式の取得			△190
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	115	115
当期変動額合計	115	115	202,610
当期末残高	△6,098	△6,098	1,703,731

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,789	249,789	1,111,051	△800	1,709,829
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△139,198		△139,198
自己株式の取得					
自己株式の処分		1,300		394	1,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,300	△139,198	394	△137,503
当期末残高	349,789	251,089	971,852	△405	1,572,326

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,098	△6,098	1,703,731
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△139,198
自己株式の取得			
自己株式の処分			1,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,522	8,522	8,522
当期変動額合計	8,522	8,522	△128,980
当期末残高	2,424	2,424	1,574,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	342,881	△88,543
減価償却費	20,805	24,868
のれん償却額	15,980	14,043
減損損失	—	39,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△966	△16,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,091	1,445
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,177	3,876
受取利息及び受取配当金	△895	△4,529
支払利息	11,174	17,734
持分法による投資損益(△は益)	2,316	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,795
関係会社株式売却損益(△は益)	△268,349	—
固定資産売却損益(△は益)	△657	△77
売上債権の増減額(△は増加)	△8,752	△97,467
棚卸資産の増減額(△は増加)	△138,782	51,642
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,241	△948
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,084	△25,928
前受金の増減額(△は減少)	1,823	2,170
その他	58,933	△28,060
小計	△22,557	△109,168
利息及び配当金の受取額	895	4,529
利息の支払額	△11,366	△18,427
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,047	△183,919
その他	3,500	10,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,576	△296,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△55,646	△57,234
定期預金等の払戻による収入	61,897	52,713
有形固定資産の取得による支出	△29,264	△45,515
有形固定資産の売却による収入	845	77
無形固定資産の取得による支出	—	△1,794
投資有価証券の取得による支出	△108,155	△88,121
投資有価証券の売却による収入	—	28,455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△132,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	93,131	—
関係会社株式の売却による収入	606,300	—
その他	991	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,099	△244,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,000	△302,000
長期借入れによる収入	161,754	566,000
長期借入金の返済による支出	△141,774	△163,755
自己株式の取得による支出	△190	—
その他	1,892	△1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,681	98,628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	543,204	△442,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,646	1,878,851
現金及び現金同等物の期末残高	1,878,851	1,436,636

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業内容別に分類した「リフォーム事業」「不動産流通事業」「不動産建設事業」の3つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リフォーム事業」は、原状回復工事やリノベーション工事、ハウスクリーニング・入居中メンテナンス工事、その他の工事といった住宅等に関するリフォーム工事の請負・施工管理を行っております。

「不動産流通事業」は、主に不動産の売買、仲介、買取再販等を行っております。

「不動産建設事業」は、主に戸建住宅を中心とした注文・建売住宅に関する設計・建築・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の取引価格は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,787,928	197,391	294,638	5,279,959	—	5,279,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	6,940	6,980	△6,980	—
計	4,787,969	197,391	301,578	5,286,940	△6,980	5,279,959
セグメント利益又は損失 (△)	82,900	10,508	△23,316	70,093	2,607	72,700
その他の項目						
減価償却費	15,684	561	4,559	20,805	—	20,805
のれん償却額	10,167	—	5,812	15,980	—	15,980
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 売上高の調整額△6,980千円及びセグメント利益又は損失の調整額2,607千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,010,630	122,571	243,357	5,376,559	—	5,376,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,590	—	25,990	33,580	△33,580	—
計	5,018,221	122,571	269,347	5,410,140	△33,580	5,376,559
セグメント利益又は損失 (△)	5,774	△3,066	△39,603	△36,894	△5,240	△42,135
その他の項目						
減価償却費	17,506	568	6,793	24,868	—	24,868
のれん償却額	10,167	—	3,875	14,043	—	14,043
減損損失	18,263	—	21,314	39,577	—	39,577

(注) 1. 売上高の調整額△33,580千円及びセグメント利益又は損失の調整額△5,240千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リプライス	556,612	リフォーム事業

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リプライス	705,638	リフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	リフォーム事業	不動産流通事業	不動産建設事業		
減損損失	18,263	—	21,314	—	39,577

（注）「リフォーム事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を9,503千円、「不動産建設事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を21,314千円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	リフォーム事業	不動産流通事業	不動産建設事業		
当期償却額	10,167	—	5,812	—	15,980
当期末残高	30,503	—	25,189	—	55,692

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	リフォーム事業	不動産流通事業	不動産建設事業		
当期償却額	10,167	—	3,875	—	14,043
当期末残高	107,007	—	—	—	107,007

（注）「リフォーム事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を9,503千円、「不動産建設事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を21,314千円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	1,567.25円	1,447.54円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	186.42円	△127.98円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産		
純資産の部の合計額（千円）	1,703,731	1,574,750
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,703,731	1,574,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	1,087,077	1,087,877

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)（千円）	202,686	△139,198
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は当期純損失（△）（千円）	202,686	△139,198
普通株式の期中平均株式数（株）	1,087,240	1,087,632

（重要な後発事象）

該当事項はありません。